

香芝市「広報かしば」広告及び市ホームページバナー広告掲載に関する契約書（案）

香芝市（以下「発注者」という。）と（以下「受注者」という。）との間に、発注者が発行する広報紙「広報かしば」への広告及び市ホームページへのバナー広告掲載について、次のとおり契約を締結する。

（契約の内容）

第1条 この契約の内容は、次のとおりとする。

- (1) 契約の目的 香芝市広報紙「広報かしば」広告及び市ホームページバナー広告掲載
- (2) 業務の内容等 別紙香芝市「広報かしば」広告及び市ホームページバナー広告掲載業務仕様書のとおり
- (3) 契約期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (4) 契約金額 金 円（消費税及び地方消費税を含まない額）

品名	予定数量	1回（期間）あたり契約単価 （消費税及び地方消費税を含まない額）
「広報かしば」広告	発行12回	円
市ホームページバナー広告	6枠／月 掲載12期間	円

- (5) 契約保証金 金 円
- (6) 契約金の納付場所 発注者が発行する納入通知書記載の金融機関
- （契約金の納付方法）

第2条 受注者は、契約金の納付については、発注者から納入通知書の発行を受けた後、納付期限までにその納入通知書により請求金額を一括納付しなければならない。

2 受注者は、前項で規定する契約金を納付期限までに納付しないときは、遅延日数1日につき当該業務に係る契約金額に、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止法等に関する法律（昭和24年法律256号。以下「支払遅延防止法」という。）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて算定した額の違約金を発注者に支払わなければならない。

（履行遅滞）

第3条 受注者は、発注者が指定する納期内に掲載する広告の完全入稿データを納入できないときは、発注者が災害その他やむを得ない理由があると認めたときを除き、遅延日数1日につき当該業務に係る契約金額に、遅延日数に応じ、支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて算定した額の違約金を発注者に支払わなければならない。

（広告の掲載）

第4条 受注者は、発注者より売り渡された「広報かしば」広告の掲載位置に、毎月原則として4枠に、4種類（各1枠）の広告を掲載しなければならない。なお、発注者の承認を得て、枠を統合して広告を掲載する場合は、2枠相当の大きさまたは4枠相当の大きさを使用する広告でなければならない。

2 掲載広告の仕様、選定及び原稿の提出方法にあたっては、別に定める香芝市広告掲載要綱、香芝市広報紙及び動画広告掲載取扱要綱及び香芝市「広報かしば」広告及び市ホームページバナー広告掲載業務仕様書に基づいて行うものとする。

（権利義務の譲渡の禁止）

第5条 受注者は、この契約に生ずる一切の権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又はこの契約の履行を第三者に委任することができない。ただし、発注者が承認した場合はこの限りではない。

(第三者との紛争の処理)

第6条 掲載した広告内容等により、第三者との間に紛争が生じた場合においては、受注者及び広告掲載依頼者がその紛争解決に当たるものとする。

(発注者の解除権)

第7条 発注者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、本契約を解除することができる。

(1) 受注者の責めに帰する事由により、契約を履行しないとき又は履行する見込みがないと認められるとき。

(2) 本契約の履行について、受注者又はその従業員、使用人等若しくは代理人に本契約に違反する行為又は不正の行為があったとき。

2 発注者は、前項の規定により本契約を解除した場合に受けた損害の賠償を受注者に請求することができる。

3 第1項の規定により発注者が本契約を解除したときは、契約保証金は、発注者に帰属するものとする。ただし、契約保証金が免除されているときは、受注者は違約金として契約金額の10分の1に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

4 第1項の規定により発注者が本契約を解除したときは、受注者は、発注者にその損失の補償を求めることができない。

(暴力団等排除に係る解除権)

第7条の2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 役員等（法人にあっては役員（非常勤である者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時建設工事等及び物品・役務関係業務の契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。

(2) 暴力団（暴対法第2条2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

(3) 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(6) この契約に係る下請契約、再委託契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(7) この契約に係る下請契約等に当たり、第1号から第5号のいずれかに該当する者をその相手方としていた場合(第6号に該当する場合を除く。)において、発注者が受注者に対して当該下請契約等の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

(8) この契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(受注者の解除権)

第8条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除できるものとし、このために損害が生じても発注者、受注者は互いにその責を負わないものとする。

(1) 仕様書等の大幅な変更により、契約の目的を達成することができないとき。

(2) 発注者の責めに帰すべき事由により契約を履行することができないとき。

(秘密の保持)

第9条 受注者は、業務の実施に関し知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(個人情報の保護)

第10条 受注者は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)、香芝市個人情報の保護に関する法律施行条例(令和4年条例第23号)その他の法令に定めるもののほか、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(危険負担)

第11条 契約締結後、発注者、受注者双方の責めに帰することのできない理由により発生した損害については、一切受注者の負担とする。

(契約の費用)

第12条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(管轄裁判所)

第13条 発注者と受注者の間で訴訟の必要が生じた場合は、発注者の所在地を管轄する地方裁判所を第一管轄裁判所とする。

(補則)

第14条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じ発注者と受注者協議して定める。

この契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、発注者受注者両者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

発注者 奈良県香芝市本町1397番地
香芝市
市長 三 橋 和 史 印

受注者 住所

氏名

(別記)

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないように、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

(取得の制限)

第3 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 受注者は、発注者の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は発注者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(個人情報の適切な管理)

第5 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(責任体制の整備)

第6 受注者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

第7 受注者は、個人情報の取扱いに係る作業責任者を定め、書面により発注者に報告しなければならない。

2 受注者は、作業責任者を変更した場合は、速やかに書面により発注者に報告しなければならない。

3 作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

(従事者の監督及び教育)

第8 受注者は、この契約による事務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるように、従事者に対して必要かつ適切な監督を行うとともに、関係法令、内部規程等についての教育を行わなければならない。

2 受注者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該契約による事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用される可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第9 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報記録された資料等を発注者の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(再委託における条件)

第10 受注者は、発注者の許諾を得た場合に限り、この契約による事務の一部を第三者（受注者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。）に再委託をすることができる。なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様とする。

2 発注者は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも、次に定める条件を付するものとする。なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様の条件を付するものとする。

(1) 受注者は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にしなければならない。

(2) (1)の場合、受注者は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を順守させるとともに、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(3) 受注者は、再委託先に対して本委託業務の一部を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、発注者の求めに応じて、管理・監督の状況を報告しなければならない。

(4) (3)の場合、受注者は、発注者自らが再委託先に対して再委託された業務の履行状況を管理・監督することについて、再委託先にあらかじめ承諾させなければならない。

(資料等の返還等)

第11 受注者は、この契約による事務を処理するために、発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等を、この契約の完了後、直ちに、発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、当該指示に従うものとする。

2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(取扱状況等についての指示等)

第12 発注者は、定期に及び必要があると認めるときは、随時、個人情報の取扱状況及びこの契約の遵守状況について、受注者に対して、必要な指示を行い、若しくは報告若しくは資料の提出を求め、又は実地の調査をすることができる。この場合において、受注者は、拒んではない。

(事故発生時における報告)

第13 受注者は、個人情報の漏えい等その他のこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに、発注者に報告し、必要な調査、再発防止のための措置等について発注者の指示に従うものとする。

(損害賠償等)

第14 受注者は、その責めに帰すべき事由により、この契約による事務の処理に関し、発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先の責めに帰すべき事由により、発注者又は第三者に損害を与えたときも、また同様とする。

2 発注者は、受注者がこの個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めるときは、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができるものとする。